

事務事業名	児童館管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称	大和市児童館条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市内在住6歳以上16歳未満の者、市内居住の付添人のある6歳未満の者、児童の育成に関する事業を行う団体	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	72,361	76,302	81,291
	人件費	4,614	4,819	4,819
目 的 児童に健全な遊びの機会を提供することで、健康の増進と情操を豊かにすることを推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	総事業費			
手段、手法【実施手法：指定管理】 ・コミセン併設児童館20館及び単独児童館2館は、それぞれの指定管理者が地域に密着した管理運営を行います。 ・子どもたちと関わりを持ちながら、様々な季節の事業を通して創造力豊かな発想を導き出すよう、展開していきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			81,291
	合 計			81,291

3. 活動内容

活動指標1	名称	利用人数		単位	人
	内容説明	全館における利用者合計			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	80,000	90,000	90,000
		実 績	79,519	79,103	―――
活動指標2	名称	1館あたりの行事実施回数		単位	回
	内容説明	総事業実施回数／22館			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	子どもたちを対象とする各種の放課後事業との整合性を図りつつ、児童館の役割や運営手法などについて検討するとともに、子どもたちにとって充実した時間が過ごせる居場所となるよう、引き続き指定管理者との調整に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	B	B	A	児童の健全育成を図る施設であり、地域における子どもの居場所であることから、必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	子どもたちにとって充実した時間が過ごせる居場所となるよう、引き続き指定管理者との調整が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	工作や行事などの子どもたちが楽しむための事業費を支給し、最低賃金の上昇を考慮した人件費を支給していることから、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童の健全育成を図る施設であることから、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	来館者に配慮した運用を行っていますが、施設のバリアフリーが一部不十分な点があります。

事務事業名	放課後児童クラブ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち	
	施策分野		こども・若者	
	めざす姿		安心してこどもを産み育てることができている	
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和60年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保護者の就労や疾病等により昼間、保護者がいない等の児童		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	535,974	625,296	685,137
	人件費	38,803	48,172	33,333
目 的	総事業費	574,777	673,468	718,470
保護者が就労等で昼間いない児童に適切な遊びや生活の場を提供することで、健全育成を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	151,643	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・小学校の余裕教室等を活用し、資格を有する支援員等により児童クラブの運営を行います。 ・公営児童クラブのない学区（南林間小学校、西鶴間小学校）については、民営の児童クラブに業務を委託します。 ・公営及び委託民営児童クラブに入会できない児童（入会保留児童）を受け入れた他の民営児童クラブについては、その人数により、市から運営補助金を交付します。		県支出金	154,394	
		市債	0	
		その他	187,551	
		一般財源	191,549	
		合 計	685,137	

3. 活動内容

活動指標1	名称	入所児童数（公営）			単位	人
	内容説明	（公営）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1,823	1,801	1,885	
		実 績	1,812	1,845	――	
活動指標2	名称	入所児童数（民営委託）			単位	人
	内容説明	（民営委託）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	156	160	155	
		実 績	163	161	――	
活動指標3	名称	入所児童数（民営補助）			単位	人
	内容説明	（民営補助）児童クラブ入所児童数の合計				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	403	442	465	
		実 績	360	435	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き入会希望児童数の増加が見込まれることから、受け入れ枠の拡充について調整を行うとともに、人材確保及び保育の質の向上に努めます。また、将来にわたって持続的かつ安定的な運営を行うため、引き続き適正な育成料の設定と徴収に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	入会児童の健全育成と保護者の就労に伴う子育て支援のため、積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	効率的で効果的な運営手法について検討を行うとともに、入会児童の増加に対応するため、居室と支援員等の確保が必要です。また、入会児童に対して適切な対応ができるよう保育の質の向上が求められています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、補助事業クラブの増設、入会児童数の増加及び最低賃金の引上げに伴い、前年度と比較して事業費は増加しているが、いずれも事業規模の拡大や制度改革に起因する必要な増加です。人件費は、類似職種における自治体の会計年度任用職員の報酬額との均衡を考慮して設定しており、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	B	B	A	受益者負担について、国の考え方に基づき育成料の適正化を図りました。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各児童クラブに設置している保護者主体の運営委員会に対して補助金を交付し、児童クラブ運営への積極的な関与を図っています。また、配慮が必要な児童については、心理相談員と保育士とで定期的に行う児童クラブ巡回訪問を通じて、適切な支援にあたっています。

事務事業名	青少年指導者育成支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無			無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 大和市青少年指導員連絡協議会、大和市子ども会連絡協議会、大和市母親クラブ連絡協議会	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	6,066	6,198	8,168
	人件費	13,611	15,100	18,390
目 的	総事業費	19,677	21,298	26,558
青少年健全育成団体を支援し、指導者を養成することで、地域での健全育成の取組を推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・地域で青少年の健全育成を進める3団体については、補助金による運営費の支援と、行政内に事務局を置く人的な支援を行っています。 ・青少年育成団体や中高生ボランティア等が主体となり、青少年を対象としたイベントを開催します。 ・指導者の資質向上のための研修を開催しています。		県支出金	1,365	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	6,803	
		合 計	8,168	

3. 活動内容

活動指標1	名称	青少年指導員年間活動数			単位	回
	内容説明	各地区での活動数＋専門部会開催数＋連協事業数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	300	360	360	
		実 績	362	357	――	
活動指標2	名称	市子ども会連絡協議会加入数			単位	団体
	内容説明	市子ども会連絡協議会加入子ども会数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	25	25	21	
		実 績	25	25	――	
活動指標3	名称	青少年センターまつり参加団体数			単位	団体
	内容説明	青少年センターまつりのステージや出店等の参加団体数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称	子どもの外遊び地域イベント開催地区数			単位	地区
	内容説明	子どもの外遊び地域イベントを開催した地区数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	12	12	12	
		実 績	11	10	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・青少年指導員については、安定的な定数確保のために周知や募集の方法等を引き続き検討するとともに、活動内容について負担軽減等を検討してまいります。 ・青少年育成団体が、事業を効果的、効率的に実施できるよう助言等の支援を行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	地域で青少年健全育成を進める団体を支援し、指導者を養成することは、青少年の健全育成推進のために必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	青少年指導員の定数確保のために、活動の運営方法や周知方法等を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業に必要な最低限の経費で実施しており、事業費・人件費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	地域の青少年健全育成を図る事業であることから、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各地域において、多くの子ども達が参加できるよう、事業の周知方法や内容を工夫して実施しており、社会的配慮を十分行っているものと考えます。

事務事業名	こども体験事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
小学5・6年生及び中学生		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	2,182	2,607	0
	人件費	5,921	6,185	2,169
目 的	総事業費	8,103	8,792	2,169
こどもが様々な体験をすることで、豊かな感性や主体性等を育み、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・県外の特色のある地域性や自然が豊かな場所において2泊3日の宿泊研修（夏休み期間）及び事前・事後研修を実施します。 ・企画運営は、青少年（高校生以上）を中心とした実行委員会によって行います。 ・青少年健全育成基金を活用します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

委員会によって行います。 ・青少年健全育成基金を活用します。	活動指標 1	名称	公募による実行委員数			単位	人
		内容説明	実行委員のうち、公募による青年の実行委員の数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	10	10	0	
		実 績	6	10	— — —		
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	実行委員会開催回数			単位	回
・子ども達が様々な体験をすることにより、豊かな感性やリーダーシップ等を育み、主体的に活動できる青少年の育成に寄与します。		内容説明	事業の企画等を検討するための会議回数				
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定	4	4	0	
		実 績	4	4	— — —		
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			— — —		
・参加者にとって、有益で効果的な学習体験の場となるよう、訪問地の特色ある実情に合わせた体験プログラムを提供していく必要があります。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	6年度		7年度（当該年度）	8年度	
			予 定				
		実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・事業開始より10年を超え、訪問先や体験内容を検討する時期になっていることから、令和8年度より一旦休止としています。 ・財政状況を踏まえ、活動内容や受益者負担のあり方を見直して再開を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	B：市が関与する必要性が低くなりつつある。
	A	A	B	実行委員は青年ボランティアが主体であり、本事業には行政や協力団体が関わっていることから、その調整などは市が行う必要性が高いと考えますが、財政状況や他市の状況を踏まえて検討が必要であると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	子どもたちが様々な体験を通じて、豊かな感性やリーダーシップを育むことができるプログラムを構成することが必要であると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	充実したプログラムと参加者の確保のためには、適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	B：一部見直しが必要である。
	A	A	B	参加者からの往復の電車賃相当の負担金を徴収しておりますが、財政状況や他市の状況を踏まえて検討が必要であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報等により、広く市民に周知し参加者を募っていることから社会的配慮については十分であると考えます。

事務事業名	こども食堂支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度				

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
こども食堂を実施する団体		6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
	事業費	3,327		1,560		2,140		
	人件費	6,152		6,426		6,426		
目 的	総事業費	9,479		7,986		8,566		
こども食堂の実施団体を支援することで、こどもが安全安心に過ごせる居場所づくりを推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				1,360		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				780		
		合 計				2,140		
手段、手法【実施手法：直営】								
・こども食堂を実施する団体に対して補助金を交付します。								
・こども食堂マップを作成し、市内のこども食堂を周知します。								
成 果（効果・予測）								
・無料もしくは安価な料金で食事ができる「こども食堂」が地域にあることによって、子どもの孤食を減らすとともに、子どもの居場所づくりや保護者への子育て支援が期待されます。	活動指標 1	名称	補助金交付か所			単位	か所	
		内容説明	補助金を交付したか所					
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定	10	9	9		
			実 績	7	7	— — —		
	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
	活動指標 3	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
課 題								
・こども食堂が地域とつながりを持って効果的に実施できるよう、情報交換会を通じて補助団体同士の連携を図ることが求められています。	活動指標 4	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
・地域におけるこども食堂のニーズ等を踏まえ、補助金を交付するこども食堂の数及び開催回数や地域偏在の解消などの課題を精査して、事業全体の方向性について検討が必要です。		名称				単位		
		内容説明						
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度		
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	補助金を交付するこども食堂の数や金額を含め、開催回数や地域偏在の解消などの課題を精査して、事業全体の方向性の検討を進めます。また、補助金交付団体による情報交換会により、団体間の連携を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	5年度	6年度	7年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	こどもの居場所づくりと保護者の子育て支援を目的としていることから、市内におけるこども食堂の実施団体の充実や実施場所の適正配置を進めるためには、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	5年度	6年度	7年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援するこども食堂の地域偏在や、こども食堂のさらなる周知などの課題について、引き続き検討が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	5年度	6年度	7年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	子どもにとって安心できる地域の居場所として、こども食堂の年間実施回数に応じて事業費を支給していることから、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	5年度	6年度	7年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもが安価に利用でき、安心できる地域の居場所となっていることから、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	5年度	6年度	7年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	A	A	B	広報やホームページ、こども食堂マップの作成など、こども食堂の周知に努めていますが、食材の寄付やボランティアの参画についてさらなる周知が必要と考えます。

事務事業名	青少年健全育成都市宣言推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称	地方青少年問題協議会法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	629	664	717
	人件費	6,152	7,229	6,426
目 的	総事業費	6,781	7,893	7,143
家庭、学校、地域社会が相互連携を密にすることで、市民総ぐるみで青少年の健全育成を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・青少年に関する総合的施策の樹立に必要な重要事項について調査・審議し、関係機関相互の連絡調整を図るため、青少年問題協議会を設置します。 ・毎年11月に実施される「秋のこどもまんなか月間」（こども家庭庁）に合わせて、青少年健全育成大会等を開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		717
		合 計		717

3. 活動内容

活動指標1	名称	青少年健全育成大会の開催回数			単位	回
	内容説明	青少年育成活動推進者表彰、青少年善行表彰等				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	青少年問題協議会の開催			単位	回
	内容説明	青少年育成関係機関及び団体の代表による諸問題の協議				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	青少年に関する様々な課題や支援等について、関係機関や青少年健全育成団体等との情報共有に努めるとともに、青少年を取り巻く喫緊の課題にも対応できるよう、こども家庭庁を中心とした国の動向を踏まえつつ、効果的な連携や手法等についての検討を継続します。					

事務事業名	青少年キャンプ施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
青少年、青少年育成団体、親子等		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	10,355	10,881	10,006
	人件費	3,153	2,490	3,213
目 的	総事業費	13,508	13,371	13,219
自然とふれ合いながら野外炊事等の活動の場を提供することで、青少年の心身の成長を促し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託・指定管理】 ・泉の森ふれあいキャンプ場を開設し、青少年団体や親子等に提供します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		10,006	
	一般財源		0	
	合 計		10,006	

3. 活動内容

活動指標1	名称	開設日数（泉の森ふれあいキャンプ場）			単位	日
	内容説明	年間開設日数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	302	302	262	
		実 績	302	302	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	・キャンプ場を安全に利用できるよう適切に維持管理を行うとともに、財政状況や利用状況を踏まえて、事業のあり方を検討します。					

事務事業名	青少年センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成08年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 市内在住・在勤・在学の青少年、青少年団体、青少年育成関係者等	総事業費（単位：千円）			
		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,988	1,846	2,059
	人件費	2,688	2,811	2,811
目 的	総事業費	4,676	4,657	4,870
青少年や青少年団体へ施設を提供し、活動拠点を確保することで、青少年の活動の場を広げ、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・青少年や青少年団体等へ施設を提供します。 ・中高生ボランティアを募り、青少年センターまつりを開催します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		86
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,973
		合 計		2,059

活動指標1	名称	利用者数		単位	人
	内容説明	年間利用者数の累計			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	3,000	3,000	3,000
		実 績	2,449	2,565	―――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より多くの青少年や青少年団体、青少年育成関係者等が利用するよう、適切な施設の維持管理に努めます。また、今後の施設の根本的なあり方を含め引き続き検討します。 青少年センターまつりを通じて中高生ボランティアが主体的に活動できる機会の確保に努めます。					

事務事業名	二十歳の祝典開催事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無			無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
本年度20歳になる市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	9,441	8,291	9,928
	人件費	12,689	12,450	13,253
目 的	総事業費	22,130	20,741	23,181
青少年が人生の節目を自ら祝うため企画運営に参加し、意義深い式典が開催できることで、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・式典対象の市民が主体となり開催できるよう、本年度20歳になる対象者と昨年以前の式典実行委員経験者を中心とした実行委員会を組織します。 ・実行委員会に企画・運営・実施を委託します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		796
		市債		0
		その他		8,000
		一般財源		1,132
		合 計		9,928

3. 活動内容

活動指標1	名称	実行委員会の開催数		単位	回
	内容説明	二十歳の祝典の内容等を検討する回数（部会を含む。）			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	16	16	16
		実 績	16	17	――
活動指標2	名称	二十歳の祝典実行委員の募集		単位	人
	内容説明	公募による実行委員数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	10	10	10
		実 績	8	6	――
活動指標3	名称	参加人数		単位	人
	内容説明	参加対象者の70％を目標とした参加人数実績			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	1,400	1,400	1,400
		実 績	1,479	1,459	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、実行委員会における効率的な会議の運営などについて継続して検討するほか、参加者にとって式典が心に残り、市への愛着が深まるよう効果的な演出方法等を検討していきます。					

事務事業名	親子ふれあい推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和58年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	3,311	3,786	4,074
	人件費	8,536	10,120	12,762
目 的	総事業費	11,847	13,906	16,836
子どもが安心して参加できるイベントを開催し、地域との交流や親子のふれあいを推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		1,682
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,392
		合 計		4,074
手段、手法【実施手法：直営・委託】				
・ふれあい広場推進委員会に委託し、市内15箇所であふれあい広場を実施します。				
・青少年指導員連絡協議会に親子ナイトウォークラリー				

活動指標1	名称	ふれあい広場開催回数			単位	回
	内容説明	ふれあい広場を開催した回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	14	14	――	
活動指標2	名称	親子ナイトウォークラリーコース数			単位	本
	内容説明	親子ナイトウォークラリーのコース数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	・ふれあい広場については、参加者だけではなく、安定した運営を行うために、運営に携わる役員やボランティアを増加させることが必要です。 ・親子ナイトウォークラリーについても、実施手法や開催時期、内容の見直しの必要があります。
------	---

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	運営に携わる役員やボランティアを増やし、安定した運営を行うために事業の実施手法や内容を検討してまいります。					

事務事業名	青少年育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成10年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
小学校高学年から青年まで。		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	614	578	812
	人件費	9,382	6,506	6,824
目 的	総事業費	9,996	7,084	7,636
大和ユースクラブの各種活動を支援することで、若者の健全育成と能力開発を図り、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・大和ユースクラブに青少年に関わる事業を委託し、自主企画・自主運営を促進し、若者の健全育成と能力開発を図ります。		県支出金		310
		市債		0
		その他		0
		一般財源		502
		合 計		812

3. 活動内容

活動指標1	名称	ユースクラブ活動日数		単位	日
	内容説明	ユースクラブが実施した研修・ボランティア活動等の日数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	70	70	70
		実 績	72	71	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・大和ユースクラブ会員の確保と、会員一人ひとりの意識・資質を高めるため、活動の運営方法や事業の周知方法等を継続して検討してまいります。					

事務事業名	大和市家庭・地域教育活性化会議支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年活動推進係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成14年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和家庭・地域教育活性化会議推進委員会、中央林間連合環境浄化推進協議会、「愛の一声をかける運動」をすすめる会、大和東小学校区青少年を健やかに育てる会		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,435	1,621	1,225
	人件費	4,383	4,578	5,221
目 的	総事業費	5,818	6,199	6,446
学校と地域・家庭の連携を強化することで、地域ぐるみの健全育成活動を推進し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・地区活性化会議については、推進委員会をとおして事業内容に応じた運営費の支援を補助金によって行っています。また、各種団体代表及び地区代表から成る推進委員会との連絡調整を行っています。	県支出金		506	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		719	
	合 計		1,225	

3. 活動内容

活動指標1	名称	推進委員会開催回数			単位	回
	内容説明	推進委員会と研修会等の開催回数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	3	――	
活動指標2	名称	研修会等への役員参加地区数			単位	地区
	内容説明	研修会等に役員が参加した地区数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	9	9	――	
活動指標3	名称	環境浄化活動の実施地区数			単位	地区
	内容説明	環境浄化活動に関わる事業を実施した地区数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	8	8	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・各地区の実績報告や活動予定など、地区ごとに行う青少年健全育成活動の実態について情報交換し、関係各所との連携を図りながら、活性化会議のこれからについて検討しています。					

事務事業名	青少年健全育成基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		将来を切りひらくことのできるこどもが育つまち		
	施策分野		こども・若者		
	めざす姿		こども・若者の視点に立った居場所がある		
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度		令和08年度		

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
青少年健全育成基金			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）		
		事業費	122		229		100		
		人件費	2,307		2,410		2,410		
目 的		総事業費	2,429		2,639		2,510		
青少年健全育成基金を適正に管理することで、寄附金を受け入れ、青少年の健全育成に寄与し、将来を切りひらくことのできるこどもが育つまちの実現につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金			0				
		県支出金			0				
		市債			0				
		その他			100				
		一般財源			0				
		合 計			100				
3. 活動内容									
活動指標 1	名称	寄附金受入件数					単位	件	
	内容説明	年間に寄附金を受け入れた件数（ふるさと納税の寄附を除く）							
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度		
		予 定	1		1		0		
		実 績	1		2		――		
成 果（効果・予測）	・ 寄附金を活用することで、青少年の健全育成に寄与します。								
活動指標 2	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度		
		予 定							
		実 績					――		
活動指標 3	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度		
		予 定							
		実 績					――		
課 題	・ ふるさと納税により一定額の寄附を受け入れている状況から、基金の使途について検討が必要です。								
活動指標 4	名称						単位		
	内容説明								
	指標値		6年度		7年度（当該年度）		8年度		
		予 定							
		実 績					――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅲ：廃止または終了
	青少年健全育成基金が大和市応援基金に統合されるため、本事業は令和8年度をもって終了します。					

事務事業名	市民活動拠点ベテルギウス施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども青少年みらい課	こども青少年育成係	鈴木 奈穂子

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度				

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)	
市民活動拠点ベテルギウス			6年度（決算額）		7年度（決算額）		8年度（予算額）
		事業費	48,936		47,118		59,254
		人件費	6,152		6,426		6,426
目 的		総事業費	55,088		53,544		65,680
衛生管理や清掃、各種保守点検や修繕を行うことで、市民活動拠点ベテルギウスを適正に維持管理し、適正な公共施設、公有資産管理につなげます。		8年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		3,202			
		一般財源		56,052			
		合 計		59,254			
手段、手法【実施手法：直営】							
・建物衛生管理・清掃・各種保守点検を委託により実施し、施設を適正に維持管理します。							
成 果（効果・予測）							
・市民が活動する環境の維持・向上を図ることができます。また、施設の長期使用が可能となります。							
課 題							
・光熱水費をはじめ、維持管理に必要な経費の縮減に努める必要があります。							
・旧図書館及び生涯学習センターを改修した施設であるため、施設設備の老朽化対応を含めた補修等を行い、適切に維持管理していくことが必要です。							
・設備の老朽化に伴い、空調設備等の故障が続いています。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	7年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	設備の老朽化に伴い、計画的に施設管理を行う必要があります。 維持管理費の削減に努めながら施設を適切に管理します。					